

効果検証シート(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（令和５年度実施分））

No.	事業名	事業概要	事業期間	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源等 (円)	経費内容及び対象	事業実績	事業全体を通した評価	担当課
合 計				608,295,429	597,996,994	10,298,435				
1	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業（追加分）（R5補正） 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、低所得世帯が生活を維持することが困難な状況となってきたことから、住民税非課税世帯に一世帯あたり70,000円を給付する。	令和 5 年12月20日 ～ 令和 6 年 3 月31日	351,143,794	340,993,794	10,150,000	【経費内容】 ・交付金 344,400,000円 ・消耗品費 99,929円 ・通信運搬費（郵便料金）996,575円 ・手数料（振込手数料）540,540円 ・業務委託料 5,106,750円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・世帯の全員が住民税非課税の世帯	・給付世帯数 4,920世帯	・エネルギー・食料品等の物価高騰により生活に苦しくなった生活困窮者の生活の維持に繋げることができた。	社会福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業（R5予備費） 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、低所得世帯が生活を維持することが困難な状況となってきたことから、住民税均等割のみ課税世帯に一世帯あたり100,000円を給付する。	令和 6 年 1 月26日 ～ 令和 6 年 5 月10日	103,393,680	103,393,680	0	【経費内容】 ・交付金 100,800,000円 ・消耗品費 12,650円 ・通信運搬費（郵便料金）281,480円 ・手数料（振込手数料）107,800円 ・業務委託料 2,191,750円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・住民税均等割のみ課税されている世帯	・給付世帯数 1,008世帯	・エネルギー・食料品等の物価高騰により生活に苦しくなった生活困窮者の生活の維持に繋げることができた。	社会福祉課
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金（子育て世帯加算分）（R5予備費） 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、低所得世帯が生活を維持することが困難な状況となってきたことから、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を対象に、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童 1 人あたり50,000円を給付する。	令和 6 年 1 月26日 ～ 令和 6 年10月18日	30,124,510	30,124,510	0	【経費内容】 ・交付金 29,550,000円 ・消耗品費 9,867円 ・通信運搬費（郵便代）80,533円 ・手数料（振込手数料）30,360円 ・業務委託料 453,750円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・令和 5 年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に扶養されている18歳以下の児童 1 人あたり50,000円を世帯主に支給する。	・交付件数 非課税世帯 228世帯 児童数396人 均等割のみ課税世帯 97世帯 児童数195人	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活の安定を図ることができた。	こども課

No.	事業名	事業概要	事業期間	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源等 (円)	経費内容及び対象	事業実績	事業全体を通した評価	担当課
4	高齢・介護施設価格高騰重点支援事業（R5補正）	原油価格や電気・燃料費などの価格高騰の影響を受けている高齢・介護施設等に対し、光熱費や燃料費を支援する。	令和5年12月20日 ～ 令和6年3月27日	11,815,000	11,815,000	0	【経費内容】 ・高齢者施設等価格高騰重点支援交付金 11,815,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・25法人、98事業所	・交付件数 24法人、97事業所	・令和5年度における光熱費及び車両燃料費等に対して交付。光熱費や燃料費などの価格高騰の影響による負担増が市内高齢者施設等の経営を圧迫しており、運営活動の悪化が懸念されたため、各法人、事業所等に対し支援したことから、運営活動の継続と経営の安定化を図ることができた。	高齢福祉課
5	医療機関等価格高騰重点支援事業（R5補正）	原油価格や電気・燃料費などの価格高騰の影響を受けている医療機関等に対し、光熱費や燃料費を支援する。	令和5年12月28日 ～ 令和6年3月15日	9,995,000	9,995,000	0	【経費内容】 ・医療機関等価格高騰重点支援交付金 9,995,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・病院、診療所（医科・歯科）、保険薬局、施術所	・光熱費及び燃料費など価格高騰の影響を受けている市内医療機関等に対し、施設規模及び区分に応じて交付金を交付した。 交付件数67件	・エネルギー価格高騰による厳しい現状にある医療機関等の施設運営に係る負担の軽減を図ることができた。	保健課
6	社会福祉施設等価格高騰重点支援事業（R5補正）	原油価格や電気・燃料費などの価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、光熱費や燃料費を支援する。	令和6年1月4日 ～ 令和6年3月19日	680,000	680,000	0	【経費内容】 ・交付金 680,000円 （通所系施設 390,000円、入所系施設 290,000円） 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・市内障がい者（児）が利用する社会福祉施設等	・光熱費や燃料費の高騰による社会福祉施設の負担軽減を図るため、市内社会福祉施設へ交付金を支給した。	・各障がい者（児）施設における価格高騰の影響による負担の増大について、交付金として支援することで、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課

No.	事業名	事業概要	事業期間	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源等 (円)	経費内容及び対象	事業実績	事業全体を通した評価	担当課
7	エネルギー等物価高騰に伴う低所得世帯支援事業（R5補正）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、低所得世帯が生活を維持することが困難な状況となってきたことから、電気、ガス、灯油等の価格高騰分の一部を支援するため、住民税非課税世帯に一世帯あたり5,000円を給付する。	令和5年12月20日 ～ 令和6年3月31日	25,330,354	25,182,000	148,354	【経費内容】 ・扶助費 22,030,000円 ・消耗品費 49,985円 ・通信運搬費（郵便料金）704,914円 ・手数料（振込手数料）484,110円 ・業務委託料 2,061,345円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・世帯の全員が住民税非課税の世帯	・給付世帯数 4,406世帯	・エネルギー・原油価格等の高騰により生活が苦しくなった生活困窮者の生活の維持に繋げることができた。	社会福祉課
8	私立保育施設価格高騰重点支援事業（R5補正）	原油価格や電気・燃料費などの価格高騰の影響を受けている私立保育施設に対し、光熱費や燃料費、給食食材費を支援する。	令和5年12月19日 ～ 令和5年12月27日	5,625,000	5,625,000	0	【経費内容】 ・補助金 5,625,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・市内認可保育所、小規模保育施設、幼稚園型認定こども園、事業所内保育施設、私立幼稚園（新制度）20施設	・交付件数 20人以下 9施設 1,125,000円 21～50人 1施設 250,000円 51～80人 8施設 3,000,000円 81～100人 0施設 0円 101人以上 2施設 1,250,000円	・原油価格や電気・燃料費などの価格高騰の影響を受けている私立保育施設の運営の安定を図ることができた。	こども課
9	水田農業生産資材高騰・高温影響緩和緊急対策事業（R5補正）	水田農業における生産資材の高騰や異常高温による影響を緩和し、農業経営の継続を図るため、稲作農業者の経営規模に応じて物価高騰に対する支援を行う。	令和6年1月4日 ～ 令和6年3月27日	25,596,081	25,596,000	81	【経費内容】 ・会計年度任用職員報酬 17,174円 ・会計年度任用職員超勤・休日勤務手当 40,040円 ・通信運搬費（郵便料金）572,715円 ・消耗品費 240,152円 ・交付金 24,726,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・市内水田農業者	・交付件数 1,790件	・農業生産資材高騰等により、継続的な本市水田農業に営む農業者の経営安定が図られた。	農業振興課

No.	事業名	事業概要	事業期間	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	一般財源等 (円)	経費内容及び対象	事業実績	事業全体を通した評価	担当課
10	物価高騰対策事業者 支援事業（R5補 正）	原油価格や電気・燃料 費などの価格高騰の影 響を受け、厳しい経営 環境にある市内中小企 業等に対し、経営の継 続を図るため、物価高 騰に対する支援を行う。	令和5年12月28日 ～ 令和6年10月15日	44,342,010	44,342,010	0	【経費内容】 ・物価高騰対策事業者支援金 44,200,000円 ・手数料（振込手数料） 142,010円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・中小企業基本法第2条第1項に規定する 中小企業者である市内事業者	・交付件数 市内1,304事業者（総額44,200千 円）	・支援金の交付により、エネルギーや原材料 等の価格高騰により影響を受けている市内 事業者の事業活動の継続を支援し、市内経 済の活性化や雇用の維持に資することができ た。	商 工 課
11	私立幼稚園価格高騰 重点支援事業（R5 補正）	原油価格や電気・燃料 費などの価格高騰の影 響を受けている私立幼 稚園に対し、光熱費や 燃料費、給食食材費を 支援する。	令和6年1月10日 ～ 令和6年1月31日	250,000	250,000	0	【経費内容】 ・交付金 250,000円 【事業の対象（対象者、対象施設等）】 ・塩川幼稚園	・交付件数 21～50人以下 1施設 250,000円	・原油価格や電気・燃料費などの価格高騰 の影響を受けている私立幼稚園の運営の安 定を図ることができた。	学 校 教 育 課